

令和 5 年 4 月 1 日

新潟県南魚沼市余川 89 番地
株式会社雪国まいたけ
代表取締役 湯澤尚史

吸収合併に関する事後備置書類

当社は、令和 5 年 2 月 21 日付で株式会社三蔵農林（以下「三蔵農林」といいます。）との間で締結した吸収合併契約に基づき、令和 5 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、三蔵農林を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 本吸収合併の効力発生日（会社法施行規則第 200 条第 1 号）
令和 5 年 4 月 1 日
2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 2 号）
 - (1) 吸収合併をやめることの請求（会社法第 784 条の 2）
該当事項はありません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求（会社法第 785 条）
三蔵農林は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。
 - (3) 新株予約権買取請求（会社法第 787 条）
三蔵農林は、新株予約権を発行していなかったため、該当事項はありません。
 - (4) 債権者の異議（会社法第 789 条）
三蔵農林は、令和 5 年 2 月 22 日付の官報及び電子公告により公告を行いました
が、異議を述べた債権者はいませんでした。
3. 吸収合併存続会社における次に掲げる手続の経過（会社法施行規則第 200 条第 3 号）
 - (1) 吸収合併をやめることの請求（会社法第 796 条の 2）
本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、
同法第 796 条の 2 柱書ただし書きの規定により、当社の株主は吸収合併をやめる
ことを請求することができません。
 - (2) 反対株主の株式買取請求（会社法第 797 条）
本吸収合併は会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収合併に該当するため、
同法第 797 条第 1 項ただし書きの規定により、当社の株主は株式の買取を請求す

ることができません。

(3) 債権者の異議（会社法第 799 条）

当社は、令和 5 年 2 月 22 日付の官報及び電子公告により公告を行いましたが、異議を述べた債権者はいませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が三蔵農林から承継した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 号）

当社は、本吸収合併をもって三蔵農林の権利義務一切を承継しました。

5. 三蔵農林の事前開示書面（会社法施行規則第 200 条第 5 号）

三蔵農林の事前開示書面は、別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更の登記をした日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）

本吸収合併に係る変更登記申請は、令和 5 年 4 月 3 日に行う予定です。

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）

該当する事項はありません。

以上

(別紙)

令和 5 年 2 月 22 日

岡山県瀬戸内市牛窓町鹿忍 3481 番地

株式会社三蔵農林

代表取締役 大塚杉男

吸収合併に関する事前開示書類

当社は、令和 5 年 2 月 21 日付で株式会社雪国まいたけとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和 5 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併消滅会社、株式会社雪国まいたけを吸収合併存続会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うこととしました。

本吸収合併に関し、会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める事項は以下の通りです。

1. 吸収合併契約の内容

吸収合併契約の内容は、別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

株式会社雪国まいたけは、当社の全株式を保有している完全親会社であるため、本吸収合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 新株予約権の定めに関する事項

当社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4. 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

株式会社雪国まいたけの最終事業年度の末日である令和 4 年 3 月 31 日における計算書類等の内容は別紙 2 の通りです。

なお、株式会社雪国まいたけにおいて、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

当社において、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象は生じていないため、該当事項はありません。

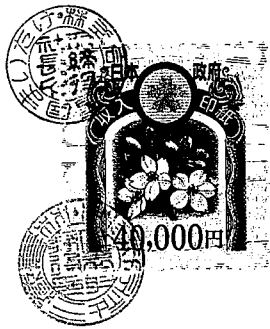
6. 本吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併後の株式会社雪国まいたけの資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本吸収合併後の株式会社雪国まいたけの収益状況及びキャッシュフローの状況について、同社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における株式会社雪国まいたけの債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社雪国まいたけ（以下「甲」という。）と株式会社三蔵農林（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方式）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として本契約の規定に従って合併（以下「本件合併」という。）する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本件合併の当事会社の商号及び住所は以下のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社（甲）

商号：株式会社雪国まいたけ

住所：新潟県南魚沼市余川 89 番地

(2) 吸収合併消滅会社（乙）

商号：株式会社三蔵農林

住所：岡山県瀬戸内市牛窓町鹿忍 3481 番地

第3条（効力発生日）

本件合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2023年4月1日とする。なお、本件合併の手の続の進行に應じ必要がある場合は、甲乙協議のうえ、効力発生日を変更することができる。

第4条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

乙の株式の全てを甲が保有しているため、甲は、本件合併に際して、乙の株主に対して甲の株式又はこれにかわる金銭等を交付しない。

第5条（甲の資本金及び準備金の額）

甲の資本金及び資本準備金は、本件合併によって増加しない。

第6条（株主総会決議）

甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の手の続により、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件合併を行うものとする。

2 乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の手の続により、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件合併を行うものとする。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、善良な管理者の注意をもってそれぞれ業務を遂行し、かつ、一切の財産を管理運営し、それぞれの財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえ、これを行うものとする。

第8条（会社財産及び権利義務の承継）

乙は、効力発生日において、効力発生日の前日現在における全ての資産、負債及びこれらに付随する一切の権利義務を甲に引き継ぐ。

第9条（本契約の条件変更及び解除）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまでの間、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合には、協議のうえ、本契約の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第10条（協議解決）

甲及び乙は、本契約に定めのない事項または本契約の条項の解釈について疑義が生じた事項については、別途協議して解決するものとする。

以上、本契約締結の証として、甲及び乙が記名押印のうえ、本契約書原本1通を作成し、甲が原本を保有し、乙がその写しを保有する。

2023年2月21日

甲 新潟県南魚沼市余川 89 番地
株式会社雪国まいたけ
代表取締役 湯澤尚史



乙 岡山県瀬戸内市牛窓町鹿忍 3481 番地
株式会社三蔵農林
代表取締役 大塚杉男



第 3 9 期 事 業 報 告

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

株式会社三蔵農林

事 業 概 況

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し継続的に緊急事態宣言やまん延防止等重点措置実施により社会活動や個人消費が停滞するなか、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及拡大により一時的な経済回復と感染再拡大による経済停滞を繰り返し、不安定な状態であったと言えます。また、原材料高や原油価格の高騰などにより収益を悪化し、日用品や食料品等の値上げにつながり、その影響は家計にも及んでおります。さらに、ロシアのウクライナ侵攻が国内外の経済に大きな影響を与える可能性も否定できず、先行きはより一層不透明な状況が続いております。

国内きのこ市場の状況は感染拡大防止のために外出自粛や在宅勤務が推進されたことで消費者の小売店来店頻度の減少や、外食産業の落ち込みによる業務使用の減少、またこれまで以上に先行きが見通しづらく、変動要素が多い環境となりました。

当社としましては取引先及び従業員の安全を最優先に感染拡大に伴うリスクを避けるため、マスク着用や手洗い消毒、食事場所のエリア分けを行い、社内での感染拡大防止に努めて事業活動を継続してまいりました。

このような状況のもと、前年に続き新型コロナウイルスの影響による輸入堆肥の入荷が遅れ、補填のため培養在庫を切り崩し、さらに培養在庫を多く持ったことで夏場に冷房能力以上の在庫量となったことで高温障害が発生、冬季には主原料の降雪による品質の変化で発酵不足が起きたことで収量低下となってしまいました。

以上の結果、当事業年度の当社の業績は、売上高 2,169 百万円となりました。また営業利益 210 百万円（対前年同期比 28.1%減）、経常利益は 224 百万円（同 25.3%減）

なお、当事業年度のマッシュルームの販売量は 2,179 t（同 3.4%減）となりました。

来事業年度の計画につきましては、生産面では輸入堆肥の入荷にについて、中国を経由しない船便を依頼し安定的に輸入堆肥を確保に努める。特に今期の夏場の高温障

害、冬季間の堆肥の品質を評価し発酵前処理作業の工程を導入し安定した生産体制を目指していきます。

また、増産体制を構築するために包装室建替え工事の着工が来期より開始いたします。

重要な親会社及び子会社等の状況

(1) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社雪国まいたけであり、同社は当社の株式を 760 株（議決権比率 100%）所有しています。なお、当事業年度における同社の当社株式保有数の変動はありません。

当社は株式会社雪国まいたけとの間に出向者の受入及び当社製品を販売しております。

(2) 親会社等との間の取引に関する事項

当社の親会社である株式会社雪国まいたけとの間で重要な取引を行うに際しては、その取引が当社の利益を害することがないように、一般取引先との取引条件を念頭に親会社の担当部門と協議を行い適正な取引条件の実現を図っています。

(3) 子会社の状況

該当事項はありません。

計算書類

第 3 9 期

決 算 報 告 書

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

株 式 会 社 三 蔵 農 林
(法人番号:9260002031356)

貸 借 対 照 表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	(608,108,416)	流 動 負 債	(282,926,747)
現金及び預金	365,669,879	買 掛 金	40,500,892
売 掛 金	97,462,639	未 払 金	155,041,886
製 品	8,650,650	未 払 費 用	6,201,144
半 製 品	3,674,438	未 払 法 人 税	32,306,200
仕 掛 品	79,406,687	未 払 事 業 税	10,999,400
原 材 料	37,653,687	預 り 金	53,752
包 装 材 料	6,010,452	賞 与 引 当 金	35,152,173
貯 蔵 品	3,886,642	短期リース債務	2,671,300
前 払 費 用	4,704,412		
未 収 入 金	1,676,362		
立 替 金	62,568		
貸 倒 引 当 金	△ 750,000		
固 定 資 産	(907,547,548)	固 定 負 債	(3,419,686)
有 形 固 定 資 産	(856,092,486)	長 期 未 払 金	247,486
建 物	298,923,295	預 り 保 証 金	920,000
構 築 物	200,817,924	長期リース債務	2,252,200
機 械 装 置	77,018,755		
車 両 運 搬 具	6,182,724	負 債 合 計	286,346,433
工 具 器 具 備 品	8,085,242	(純 資 産 の 部)	
土 地	252,931,246	株 主 資 本	(1,229,309,531)
有形リース資産	3,620,400	資 本 金	49,100,000
建 設 仮 勘 定	8,512,900	資 本 剰 余 金	(6,300,000)
無 形 固 定 資 産	(5,112,856)	資 本 準 備 金	6,300,000
電 話 加 入 権	264,884	利 益 剰 余 金	(1,173,909,531)
ソ フ ト ウ ェ ア	3,940,772	利 益 準 備 金	12,275,000
無形リース資産	907,200	そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,161,634,531)
投資その他の資産	(46,342,206)	別 途 積 立 金	1,120,000,000
出 資 金	284,000	繰 越 利 益 剰 余 金	41,634,531
長期前払費用	419,780		
差 入 保 証 金	223,070		
生命保険積立金	26,769,978		
繰 延 税 金 資 産	18,645,378	純 資 産 合 計	1,229,309,531
資 産 合 計	1,515,655,964	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,515,655,964

損 益 計 算 書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目		
売 上 高		
売 上 高	2,168,527,552	2,168,527,552
売 上 原 価		
期首商製品棚卸高	8,582,562	
当期製造原価	1,643,756,232	
期末商製品棚卸高	8,650,650	1,643,688,144
売 上 総 利 益		524,839,408
販売費及び一般管理費		314,450,073
営 業 利 益		210,389,335
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	5,680	
受 取 地 代 家 賃	3,658,065	
雑 収 入	10,580,327	14,244,072
営 業 外 費 用		
雑 損 失	199,800	199,800
経 常 利 益		224,433,607
特 別 利 益		
固定資産売却益	290,909	290,909
特 別 損 失		
固定資産除却損	122,708	122,708
税引前当期純利益		224,601,808
法人税、住民税及び事業税	43,306,759	
法 人 税 等 調 整 額	32,703,235	76,009,994
当 期 純 利 益		148,591,814

販売費及び一般管理費

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
販 売 促 進 費	84,918	
広 告 宣 伝 費	333,000	
運 賃	84,095,553	
販 売 手 数 料	109,306,198	
リサイクル費用	1,420,898	
貸倒引当金繰入額	-150,000	
給 与 手 当	71,256,532	
雑 給	1,100,113	
賞 与 手 当	7,673,441	
賞与引当金繰入額	-846,968	
法 定 福 利 費	8,643,850	
福 利 厚 生 費	1,201,216	
水 道 光 熱 費	712,903	
修 繕 費	412,300	
消耗工具器具備品費	1,241,704	
少 額 資 産 費	871,400	
車 輜 関 係 費	802,168	
旅 費 交 通 費	404,328	
通 信 費	2,406,531	
支 払 手 数 料	7,689,557	
消 耗 品 費	4,126,064	
新 聞 図 書 費	186,226	
寄 附 金	320,000	
接 待 交 際 費	152,982	
会 議 費	44,813	
教 育 費	133,150	
諸 会 費	172,355	
雑 費	2,213,098	
減 価 償 却 費	4,843,933	
賃 借 料	979,356	
地 代 家 賃	30,000	
租 税 公 課	236,193	
保 険 料	2,352,261	
合 計		314,450,073

製造原価報告書

2021年 4月 1日から

2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	金	額
材 料 費		
期首原材料棚卸高	29,404,951	
期首包装材料棚卸高	7,143,496	
原材料仕入高	346,815,827	
包装材料費	171,265,279	
期末原材料棚卸高	37,653,687	
期末包装材料棚卸高	6,010,452	
材料費合計		510,965,414
労 務 費		
給 与 手 当	176,481,997	
雑 給	500,655,452	
賞 与 手 当	69,954,112	
賞与引当金繰入額	-10,140,212	
法定福利費	60,853,493	
福利厚生費	9,460,003	
労務費合計		807,264,845
経 費		
外 注 加 工 費	5,091,883	
燃 料 費	21,440,935	
電 力 料 費	79,361,205	
水道光熱費	8,622,012	
修繕費	28,455,426	
消耗器具器具备品費	7,314,506	
少額資産費	2,984,367	
横持運搬料	1,053,000	
車 輦 関 係 費	45,346,689	
旅 費 交 通 費	47,586	
通 信 費	361,453	
支 払 手 数 料	7,700	
消 耗 品 費	23,824,659	
新 聞 図 書 費	73,716	
会 議 費	13,612	
接 待 交 際 費	926	
教 育 費	1,403,752	
雑 費	14,492,866	
減 価 償 却 費	73,175,300	
賃 借 料	941,720	
地 代 家 賃	5,858,334	
租 税 公 課	8,628,107	
保 險 料	3,464,118	
製 造 経 費 合 計		331,963,872
当期総製造費用		1,650,194,131
期首半仕掛品棚卸高	76,738,037	
他 勘 定 振 替 高	94,811	
期末半仕掛品棚卸高	83,081,125	
当期製品製造原価合計		1,643,756,232

株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

項目	資本金		資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金			評価・換算差額等	評価・換算差額等		
当期末残高	49,100,000	6,300,000	0	6,300,000	12,275,000	1,120,000,000	△ 106,957,283	0	1,080,717,717	0	0	0	1,080,717,717
当期中変動額													
当期純利益							148,591,814		148,591,814				148,591,814
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							0		0				0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	148,591,814	0	148,591,814	0	0	0	148,591,814
当期末残高	49,100,000	6,300,000	0	6,300,000	12,275,000	1,120,000,000	41,634,531	0	1,229,309,531	0	0	0	1,229,309,531

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち事業年度の負担額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 760 株

事業年度の末日における自己株式の保有はありません

配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月20日開催の提示株主総会において、普通株式の配当に関する事項につき、次のとおり提案する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 75,111,504 円

1株当たり配当額 98,830 円 92 銭

基準日 2022 年 3 月 31 日

効力発生日 2022 年 6 月 21 日

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 雪国まいたけ	被所有 直接 100%	出向者の受入、 製品の売上	製品売上	561,116	売掛金	51,602
				出向者受入費用	33,640	未払金	2,295

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価格
有形固定資産	建物	288,753,720	40,882,188	1	30,712,612	298,923,295	734,024,678	1,032,947,973
	構築物	213,356,035	15,819,810	29,148	28,328,773	200,817,924	264,987,766	465,805,690
	機械装置	54,979,379	32,640,636		10,601,260	77,018,755	506,814,903	583,833,658
	車両運搬具	5,531,757	3,167,721	2	2,516,752	6,182,724	60,249,226	66,431,950
	工具器具備品	3,990,385	5,516,350	27,557	1,393,936	8,085,242	25,947,319	34,032,561
	土地	237,349,924	15,581,322			252,931,246	0	252,931,246
	有形リース資産	6,690,000			3,069,600	3,620,400	30,385,200	34,005,600
	建設仮勘定	13,552,000	10,918,215	15,957,315		8,512,900	0	8,512,900
	少額償却資産						0	
	合計	824,203,200	124,526,242	16,014,023	76,622,933	856,092,486	1,622,409,092	2,478,501,578
無形固定資産	電話加入権	264,884				264,884		264,884
	ソフトウェア	1,624,672	3,194,000		877,900	3,940,772		5,164,000
	リース資産	1,425,600			518,400	907,200		2,592,000
	合計	3,315,156	3,194,000	0	1,396,300	5,112,856	0	8,020,884

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	900,000	750,000		900,000	750,000
賞与引当金	46,139,353	35,152,173	46,139,353		35,152,173

監査報告書

私たち監査役は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第39期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、適宜取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年6月9日

株式会社三蔵農林

監査役 米山 正芳

